

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：34301

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13684

研究課題名（和文）中山間地域のモビリティ確保策に関する比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study on Measures to Ensure Mobility in Hilly and Mountainous Areas

研究代表者

野村 実 (Nomura, Minoru)

大谷大学・社会学部・講師

研究者番号：70823227

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、生活課題の把握、自発的な実践のプロセス、新たなモビリティの政策展開という3つの視点から中山間地域のモビリティという主題にアプローチした。具体的な成果については、次の3点である。第1に、生活課題の把握については、高齢住民へのインタビュー調査を通じて、運転免許返納/非保有の高齢者の生活課題を把握・明示した。第2に、自発的な実践プロセスについては、自家用有償旅客運送の取り組み事例から、事業者・住民・官民という主導アクターの類型を行った。第3に、新たなモビリティの政策展開については、事例研究を通じて官民・市民連携のスキームを部分的に明示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の学術的意義としては、モビリティに関わる実態把握から課題解決に向けた実践と政策に関する連続的な研究として、既存の交通工学や交通経済学および地域社会学に新たな学問的示唆を付け加えることが期待される点が挙げられる。また、すでに研究期間中から研究者が座長等を務める地域公共交通会議や関連部会において、本研究で得られた成果の一部を積極的に提供しており、差し迫った課題である市民・住民のモビリティ確保の社会課題に対して研究成果の還元を行っているという点で、本研究の社会的意義が大いにあるものといえる。

研究成果の概要（英文）： This study approached the subject of mobility in mountainous areas from three perspectives: (1) understanding livelihood issues, (2) the process of voluntary practice, and (3) the development of new mobility policies. The following three specific results were achieved. First, in terms of understanding the issues related to mobility, the issues of elderly people who have returned or do not have a driving licence were identified and clarified through an interview survey of elderly residents. Second, regarding the voluntary practice process, a typology of leading actors - operators, residents and public/private sector - was made from a case study of private paid passenger transport initiatives. Third, regarding the development of new mobility policies, a scheme for public-private-citizen cooperation was partially clarified through case studies.

研究分野：社会学

キーワード：モビリティ 地域公共交通政策 官民・市民連携 自家用有償旅客運送 MaaS 近畿北部地域 中山間地域

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

人口減少や高齢化が進む中山間地域では、公共交通サービスの不足や欠如により、自家用車なしでは日常生活を送ることが困難となっている。特に研究開始当初は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、公共交通利用者的大幅な減少や、それによる交通事業従事者の離職がみられ、それまで低迷していた地域交通・公共交通事業に追い打ちをかける事態となった。研究開始以前では、当然ながらコロナ禍のような緊急事態を想定したものではなかったが、いわゆる「交通崩壊」の影響も社会的背景の一つとしながら、高齢者のモビリティに関わる生活課題の実態把握や、課題解決方策の検討を試みた。

研究開始当初の学術的背景としては、次の2点が挙げられる。第1に、MaaSや地域交通政策の研究に、地方部での住民生活／くらしの視点を取り入れることである。高齢運転者の実態把握や、課題解決に関わる政策研究はこれまで行われてきたものの、それぞれが別のフェーズで議論されており、これらを連続的に行うことを本研究の立場としていた。第2に、社会学におけるモビリティ論や移動論の転回(Urry[2007], 吉原[2008]など)と呼ばれる潮流の中に、本研究における新たな交通システムや住民の移動困難性に関連する調査研究を通じた知見を付け加えることである。特にアーリー(Urry, J)の提起した自家用車の脱私有化(deprivatize)や、アクセスの貧困という視点を理論的な補助線として、中山間地域での住民相互(共助)のモビリティの創出の取り組みの分析を目指していた。

2. 研究の目的

本研究は、中山間地域において直面している移動・交通に関わる課題の実態を把握した上で、先進事例における実践と政策展開から、他の中山間地域に対するモビリティ確保策を導出し、これを自治体や事業者などの地域のアクターに提示していくことを目的として実施した。これまで、移動・交通課題の実態把握と、地域公共交通の政策展開に関する研究は各々行われてきたが、実態把握から課題解決を連続的に行う研究は交通研究や社会学研究において、ほとんど行われてこなかった。

したがって、地域社会の実態調査からモビリティの実践的・政策的課題を抽出し、それを現地のアクターと共有しつつ解決策を導出しようとする本研究の立場は、先述の交通工学や交通政策論、モビリティ論などの先行研究にはない学術的独自性を有するものと考えられる。また、申請者はこれまでも地域調査をもとに自治体や地域住民との意見交換や政策提言を行ってきたが、本研究によって、地域の各アクターに対してより具体的かつ有益な助言をしていくことが可能になるものと期待される。さらに、実践現場のみならず、既存の交通研究と社会学の双方の視座から調査研究を展開することにより、これらの学問分野を架橋する役割を果たさうという点は、本研究の持つ創造性である。

また、先の通りコロナ禍での「交通崩壊」を経て、鉄道やバスの廃線や減便が顕著となり、既存の公共交通に替わる移動手段が求められてきている中で、自家用有償旅客運送などの共助交通の実践プロセスを紐解くことで、他地域への取り組みのヒントの導出も、研究の目的の一つとして位置付けた。

3. 研究の方法

本研究では、(1)生活課題の把握、(2)自発的な実践のプロセス、(3)新たなモビリティの政策展開という3つの視点から中山間地域のモビリティという主題にアプローチし、他地域への政策的・実践的示唆と、モビリティに起因する諸課題の解決方策の導出を目指してきた。

(1)生活課題の把握については、特に社会学的視点から、地域住民を取り巻く移動・交通問題にアプローチしていくことが求められる。具体的には、当該地域のバスや鉄道などの交通インフラ、商業・医療施設の生活インフラの充足度のほか、近隣に居住する家族の有無、地域住民との付き合い、コミュニティへの参加度などの観点から地域調査を展開する。これらは、従来の交通研究では明らかにされてこなかった点であるとともに、新たなモビリティや自動運転の技術開発が進む中で、地域で実際にはどのような生活課題が起きているのかを把握するための重要な基礎的情報となりうる。また、(1)では国土交通省「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」に関する政策資料を熟読し、特に高齢ドライバーの事故リスクや地方部での代替手段に関する論点を整理に努めてきた。

(2)自発的な実践のプロセスについては、バスやタクシーのない地域において住民等の取り組む自家用有償運送に着目し、どのような条件のもとで住民参加が成立しうるのか、その誘因や基礎的条件の導出を試みた。近年では住民組織などのアクターが、積極的に地域交通の実践に参画しているが、自家用車や地元住民といった既存の社会資源をいかにして活用しているのかというプロセスについては明らかにされていない。したがって、住民組織などによる自発的な実践の一連のプロセスを明示することで、他地域への実践的な示唆を導出することを試みた。また(2)では、先のUrry(2007)の自家用車の「脱私有化」概念を手がかりとしたほか、青木ほか(2020)の各地の地域公共交通の新たな取り組みも、自発的な実践プロセスの分析の参照点として位置

付けた。さらに、国土交通省による自家用有償旅客運送ハンドブックや事例集を熟読し、各種通達の内容にも目を向けながら、研究期間の最終盤では「日本版ライドシェア」導入の文脈に位置付けて調査研究を展開した。

(3)新たなモビリティの政策展開については、2019年から“MaaS(Mobility as a Service)”の実証実験が国土交通省によって実施され、19事業のうち5事業が地方郊外・過疎地で行われる予定であったが、実際には各地で実証実験の中止・延期が余儀なくされた。“MaaS”は、バスや鉄道、自家用有償運送などの多様なサービスを統合しようとするものであるが、こうした新たなシステムは先の言及したような生活課題の解決にどのように寄与しうるのであるかを確認していく必要がある。実証実験段階から対象地域でフィールドワークを行い、本格的な導入に向けた政策的・実践的課題を分析することで、アクター間の連携・協働の方策の導出を目指してきた。また(3)では、家田ほか(2021)による「地域モビリティ」の「人の日常的な移動を担保する機能」という定義を参照しつつ、従来の交通政策から「モビリティ政策」として鉄道やバスなどの従来の公共交通と、自家用有償旅客運送やボランティアによる共助交通などの取り組みの連携・共創の可能性にフォーカスすることを試みた。

また、研究期間の初年度はコロナ禍によってフィールドワーク等が制限されたことから、文献レビューを中心に行ったが、特に北欧や欧州のモビリティ政策の事例から、新たに分析視座として「官民・市民連携」(Public-Private-People Partnership: PPPP)に関わる知見とヒントを得たことも付記しておきたい。特にEckhardt et al.(2020)による、MaaSのエコシステム(生態系)における官民・市民連携ネットワークとステークホルダーの役割に関する研究や、Aapaoja et al.(2017)のMaaSのビジネスモデルに関する研究は、結果的に本研究の根幹をなすこととなった自家用有償旅客運送やモビリティ政策の分析の際の参照点となった。

なお、研究開始当初は京都府内の3地域(南丹市美山町、京丹後市丹後町、相楽郡南山城村)を主要な研究対象として想定していたが、MaaSの実証実験の終了やコロナ禍での調査実施の困難さなどを理由として、後述のように対象地域の追加・修正を行っている。

4. 研究成果

本研究「中山間地域のモビリティ確保策に関する比較研究」で得られた研究成果として、先の研究方法に照らし合わせ、以下では(1)~(3)として順に記す。

(1) 生活課題の把握

まず、生活課題の把握については、インタビュー調査を通じて、運転免許返納/非保有の高齢者の生活課題を把握・明示した点が挙げられる。特に運転免許を返納した高齢者は外出頻度が低下することや、同居・近居の家族に頼らざるを得ない状況にあることがわかっている。たとえば、2022年8月に岩手県陸前高田市で実施した運転免許返納者へのインタビュー調査では、「事故を起こす前に(娘がいたから)返納した。毎日のように娘に説得された。免許返納するまでは買物に出たり、毎日外出していた。」(80歳代、男性)「娘がいるため返納は仕方がない。事故が起きる前に返納してよかった。あまり外へ出る意欲もなくなった。」(80歳代、女性)などの回答が得られており、運転免許の返納に関わって、同居・近居の「家族」が影響していることがわかった。吉田(2018)は農山村地域では農作業と自動車が「不可分」の関係にあると指摘しているが、本研究のフィールドワークからも、(たとえば陸前高田市では漁業であったが)「自家用車と公共交通との間には物理的なギャップ」が存在することを確認してきた。

なお、(1)について、当初は京都府南丹市美山町を対象地域として設定していたが、NPOや地元住民との縁があったことから、岩手県陸前高田市を対象を変更し、運転免許返納者や非保有者にインタビュー調査を実施した。また、陸前高田市での調査で得られた高齢者の移動・交通に関わる生活課題の研究成果については、「陸前高田市地域公共交通計画」策定の際の参考データとして、調査実施に協力いただいた陸前高田市まちづくり推進課にも共有・提供を行った。

(2) 自発的な実践プロセス

自家用有償旅客運送などの自発的な実践プロセスについては、主に表1の近畿北部の3地域を対象として調査研究を実施した。研究開始当初は、兵庫県養父市と京都府京丹後市を対象地域として想定していたが、2020年から舞鶴市でも共助交通 meemo(ミーモ)の実証実験が開始されたこともあり、新たに対象地域として追加し、鉄道やバスのサービスが十分ではないが、自治会バスやボランティア輸送などの自主的な取り組みがこれまでも展開されてきた「近畿北部」の地域区分で、複数地域の比較研究を実施することとなった。

兵庫県養父市では、2018年から市内西部のいわゆる「タクシー空白地」で、住民が運転手、市内東部のタクシー会社が運行主体となって安全管理を担うという役割分担のもとで、自家用有償旅客運送「やぶくる」の運行が開始されている。タクシー会社3社が中心となってNPOを設立し、住民ドライバーの協力のもとで実施される「交通事業者協力型」の自家用有償旅客運送として位置付けられる。京都府京丹後市では、2016年から地元NPOが運行主体となって自家用有償旅客運送を開始し、主に京丹後市丹後町民の通院、買い物に欠かせないインフラとなっている。

同じく京都府北部に位置する舞鶴市では、舞鶴市共生型MaaS実証実験運営協議会が運行主体となって、2020年から住民同士の送迎サービスの実証実験を行ってきた。実証実験開始当初は、自治体と民間事業者(オムロンソーシャルソリューションズ)が、地域住民間の「共助」の仕組

みづくりの構築を目的として、スマホ教室や利用体験会等を実施してきたが、最終的には地区要望を受け、地域協議会が運行主体となり、2024年4月からは自家用有償旅客運送として運行開始されている。

表1 研究(2)の主要な対象地域とその概要

	兵庫県養父市	京都府京丹後市	京都府舞鶴市
名称	やぶくる	ささえ合い交通	meemo (ミーモ)
実施地区	大屋町・関宮町	丹後町	高野地域
地区人口	約6,000人	約5,000人	約3,000人
運行主体	NPO法人	NPO法人	地域協議会
特徴	事業者主導	住民主導	官民主導

これらの3地域の取り組みの実践プロセスについて分析した結果、表1の下部にも示しているように、養父市では事業者主導、京丹後市では住民主導、舞鶴市では官民主導と、類型化へとつながった。こうした類型は、中山間地域や過疎地域で鉄道やバスが廃止された場合の代替手段を考える際の選択肢や、取り組みへのヒントとなることが期待される。

また国外の自発的な実践に関わる事例では、ドイツの住民バス (Bürgerbus) の取り組みにも着目し、2023年8月には、住民バスに関わる自治体やボランティア団体へのインタビュー調査を実施した。ドイツの住民バスの事例においても、住民が担い手となってバスを運行する場合や、地元企業がスポンサーとして運営を支援する場合、従前のバス路線の一部として住民バスを位置付けている場合など、日本の取り組みにも示唆的な点があることが確認された。

(3) 新たなモビリティの政策展開

先述のように、コロナ禍でMaaSの実証実験が延期や中止となったため、新たなモビリティの政策展開については、当初予定していた研究計画を修正・変更せざるを得なかった。一方で、研究(2)でも取り上げた京丹後市では、自家用有償旅客運送を主に展開する丹後町とは別の地域である峰山・大宮地域で、2021年から「京都北部地域におけるAIオンデマンド交通導入実証」の取り組みを開始し、地方版MaaSの実現に向けた移動ニーズの集積等を行ってきている。京丹後市ではAIオンデマンド交通「mobi (モビ)」の名称で、エリア定額乗り放題のサービスとして定着しているが、サブスクリプション (定期支払い) でのサービス提供や、鉄道とmobiのアプリ内での接続という点で、地方版MaaS実現に向けた萌芽的な取り組みと評価できる。加えて、法人会員として地域の企業から協賛を募っている点も、他事例の「エリアスポンサー」と類似して、交通以外の事業者の参画に関するヒントの一つといえる。

ただし、これら京都府北部や他地域のMaaSの事例をみても、特に中山間地域では、事業者や交通モードを越えた予約や決済の統合に至っていないケースはほとんどなく、交通事業者や通信事業者などの多様なアクター間での利害調整等が容易でないことが示唆される。しかしながら、いわゆる「2024年問題」などで鉄道やバス、タクシーなどの従前の公共交通サービスが縮小・撤退せざるを得ないケースも少なくない中で、住民のモビリティ確保に向けてこれらのアクターが連携・協働を図っていくことが必要となる。先のEckhardt et al. (2020)では、北欧等における地方版MaaS (Rural MaaS) の取り組みをもとに、先述の官民・市民連携のスキームが試論的に提示されているが、こうした知見を基盤として、本研究でも舞鶴市のmeemoの事例等を官民・市民連携の具体事例として位置付けようと試みてきた (図1参照)。

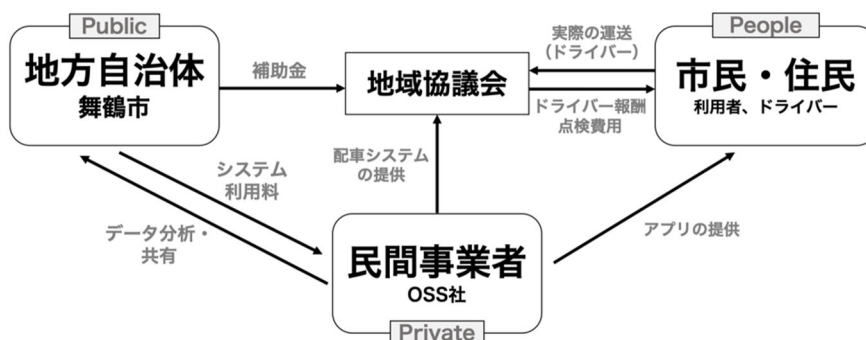


図1 地方版MaaSにおける官民・市民連携 (舞鶴市meemoの事例)

本研究の課題としては、特に(3)に関連して、官民・市民連携スキームの確立と具体的な政策的示唆の導出に至っていない点が挙げられる。本研究では、各地域のケーススタディから、地方部や中山間地域のモビリティ確保策に関する要素 (各アクターの役割や連携・協働の方策) を抽出することはできたものの、一般化・普遍化につながるスキームの導出には至っていない。この点については、特に近年の地域公共交通政策の文脈で強調される「共創」の観点から、地方自治体・

民間事業者・市民／住民の連携スキームを導出し、地域の各アクターの取り組みのヒントを提示することを試みたい。

以上のように本研究では、主に中山間地域のモビリティ確保策を主題として、複数の地方部での比較事例研究から、モビリティに関わる生活課題と、自発的な実践プロセス、および政策的なインプリケーションを明示してきた。本研究の研究課題については、2024年度から採択された科研費「官民・市民の共創による地域モビリティの確保策に関する研究」(若手研究・研究課題番号 24K16518)において、先の「共創」の視点をふまえながらさらなる調査研究を深め、地域公共交通およびモビリティ政策の現場への提言を目指していく。

<引用文献>

Urry, J. (2007) *Mobilities, Polity*.

吉原直樹(2008)『モビリティと場所 21世紀的都市空間の転回』東京大学出版会

青木亮編著(2020)『地方公共交通の維持と活性化』成山堂書店

家田仁・小嶋光信監修、三村聡・岡村敏之・伊藤昌毅編著(2021)『地域モビリティの再構築』薫風社

Eckhardt, J., Aapaoja, A., & Haapasalo, H. (2020). Public-Private-People Partnership Networks and Stakeholder Roles Within MaaS Ecosystems. In *Implications of Mobility as a Service (MaaS) in Urban and Rural Environments: Emerging Research and Opportunities*, 21-50, IGI Global.

Aapaoja, A, Eckhardt, J, & Nykänen, L. (2017). Business models for MaaS. Proceedings of 1st international conference on Mobility as a Service

吉田樹(2018)「農山村地域のくらしを支えるモビリティの課題と[解]」『農村計画学会誌』37(3), 268-271.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 野村 実	4. 巻 103(2)
2. 論文標題 ポスト・オートモビリティ社会の地域交通 モビリティにおける共創の可能性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大谷學報	6. 最初と最後の頁 39-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 34
2. 論文標題 地域公共交通政策における都道府県の役割—和歌山県の取り組み事例から—	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際公共経済研究	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 18
2. 論文標題 ソーシャル・フレイルに対する外出支援の役割 三重県玉城町「元気バス」による地域実践の事例から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福祉情報研究	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田 晴仁, 野村 実, 切通 堅太郎	4. 巻 440
2. 論文標題 (座談会) ルーラル地域の住民の足の確保に向けて必要な視点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 しゃりばり	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 A-829
2. 論文標題 住民送迎と公共交通の連携による共生型MaaSの展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域・都市の総合交通政策の研究（公益財団法人日本交通政策研究会）	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 642
2. 論文標題 地方部でのMaaSの定着化に向けた課題：京都府舞鶴市“meemo”の取り組みから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 61-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 A-834
2. 論文標題 互助による輸送がもたらすコミュニティへのインパクト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方都市圏における公共交通の維持、活性化策の再検討（公益財団法人日本交通政策研究会）	6. 最初と最後の頁 48-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 33
2. 論文標題 地方部におけるモビリティ政策 京都府京丹後市・舞鶴市の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際公共経済研究	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 A-860
2. 論文標題 共助交通の現状とその論点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 コロナ後における地域公共交通の現状と対応策（公益財団法人日本交通政策研究会）	6. 最初と最後の頁 48-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 40
2. 論文標題 官民共創によるモビリティ確保策 岩手県一戸町のLLP（有限責任事業組合）の事例から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大谷大学真宗総合研究所研究紀要 = ANNUAL MEMOIRS OF THE OTANI UNIVERSITY SHIN BUDDHIST COMPREHENSIVE RESEARCH INSTITUTE	6. 最初と最後の頁 61-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15070/00011370	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋 愛典、野村 実	4. 巻 2021
2. 論文標題 住民送迎におけるICT活用と地方版MaaS：地域活性化とモビリティ向上を目指して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自動車交通研究（Web）	6. 最初と最後の頁 30-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20717/jrctptpj.2021.0_30	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 16/17
2. 論文標題 ICTの利活用による高齢者の生活支援の現状と展望：情報と移動の観点からソーシャル・マーケティングを考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福祉情報研究	6. 最初と最後の頁 27-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 32
2. 論文標題 地方版MaaSの実現に向けた課題と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際公共経済研究	6. 最初と最後の頁 66-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 (2020年7月号)
2. 論文標題 過疎・高齢社会における地域公共交通の展開 関西北部地域を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 24-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 56
2. 論文標題 高齢者の移動手段の確保に向けた地域資源の活用と方策 : 京都府京丹後市におけるNPO の取り組みから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 85 ~ 103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014392	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 31
2. 論文標題 過疎地モビリティの確保に向けたアクター間協働の方策 兵庫県養父市の自家用有償運送「やぶくる」の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際公共経済研究	6. 最初と最後の頁 76-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野村 実	4. 巻 38
2. 論文標題 買い物弱者対策としての「小さな拠点」の役割 京都府南丹市美山町鶴ヶ岡地区の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 真宗総合研究所研究紀要	6. 最初と最後の頁 59-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 “過疎地ライドシェア”をめぐる論点 近畿北部における自家用有償旅客運送の取り組みから
3. 学会等名 地域デザイン学会 全国合同地域部会第4回研究会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 官民・市民連携からみた過疎地ライドシェアの展望 近畿北部の事例から
3. 学会等名 国際公共経済学会第12回春季大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 地域公共交通政策における都道府県の役割 和歌山県の取り組み事例から
3. 学会等名 国際公共経済学会第11回春季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 MaaSによる高齢者の地域生活支援 地方部でのICTの活用による外出支援の方策
3. 学会等名 日本福祉介護情報学会 第22回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 モビリティ分野のデジタル化：その現状と課題
3. 学会等名 国際公共経済学会第36回大会パネルディスカッション 次世代研究部会「デジタル化の諸課題」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 “モビリティ”の今とこれから
3. 学会等名 立命館大学ライスボールセミナー（衣笠リサーチオフィス主催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 コロナ禍における遠隔地での共同調査 岩手県陸前高田市での調査事例から
3. 学会等名 地域社会学会第4回研究例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 市町村で実施している取組事例
3. 学会等名 和歌山県・令和3年度地域生活交通確保支援事業Webミーティング（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 地方部におけるモビリティ政策 京都府北部地域の事例から
3. 学会等名 国際公共経済学会第10回春季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 農村地域における生活交通の確保とその課題
3. 学会等名 国際公共経済学会第10回春季大会シンポジウム「地域共生社会に向けた取り組み」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 地方版MaaSの展開とその論点 京都府舞鶴市の事例から
3. 学会等名 国際公共経済学会第9回春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野村 実
2. 発表標題 近畿北部地域の自家用有償旅客運送の取り組み
3. 学会等名 日本交通政策研究会 地方公共交通シンポジウム
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 公益事業学会関西若手研究会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 関西学院大学出版会	5. 総ページ数 102
3. 書名 公益事業の再構築（共著，第7章 地域社会のサステナビリティとまちの姿）	

1. 著者名 切通 堅太郎、西藤 真一、野村 実、野村 宗訓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 モビリティと地方創生	

1. 著者名 青木 亮	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成山堂書店	5. 総ページ数 236
3. 書名 地方公共交通の維持と活性化	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------